

政務活動費 活動実績報告書

令和8年6月8日

花下 主茂

件名	九州若手議員の会 視察研修
使途	1 調査研究費 2 研修費 5 要請・陳情活動費
金額	10,962円
期日	令和 8年 4月 21日(火)~4月 22日(水)
場所	熊本県熊本市 熊本市役所 熊本県菊陽町 菊陽町役場
目的	地方自治体では、人口減少や公共インフラの老朽化、災害への備え、地域経済の持続可能性など、複数の課題が同時に進行している。こうした中で、産業振興、生活基盤の整備、環境保全、防災・復興をどのように進めていくかは、重要な行政課題である。 本視察では、熊本県菊陽町における JASM、いわゆる TSMC 関連企業の進出に伴うまちづくりについて学ぶ。企業進出による経済効果や雇用創出への期待が高まる一方、交通渋滞、住宅需要、教育環境、上下水道などのインフラ整備といった課題も生じており、急速な地域変化に自治体がどのように対応しているのかを確認する。 また、「くまモンアーバンスポーツパーク」の現地視察を通じて、若者や子育て世代を含む多世代が集う公共空間の整備や、スポーツを活用した地域のにぎわいづくりについて学ぶ。 熊本市では、地下水 100%都市としての地下水保全の取り組みと、下水道管の老朽化対策・長寿命化について学び、生活基盤を支える都市インフラの維持管理について理解を深める。 さらに熊本城では、熊本地震からの復旧・復興の状況を現地で確認し、文化財を地域の誇りや観光資源、復興の象徴としてどのように活用しているのかを学ぶ。 以上を通じて、今後の八女市政に活かすための知見を得ることを目的とする。
参加者	花下主茂

研修 I 日目

【熊本県菊陽町・JASM (TSMC) 進出に伴うまちづくり計画と課題について】

説明: 菊陽町 小牧副町長

1. JASM 進出前から形成されていた産業基盤と土地利用

菊陽町は、JASM、いわゆる TSMC 関連企業の進出によって急速に注目を集めているが、その背景には、以前から計画的に進められてきた区画整理や土地利用の積み重ねがある。特に国道 57 号線沿いを中心に、住宅、商業、産業機能がバランスよく配置されており、単に企業進出によって急に発展した町ではなく、これまでの都市計画の蓄積が現在の受け皿となっている点が印象的であった。

説明では、セミコンテックパークには JASM 進出以前から多くの従業者が集積しており、交通渋滞は以前から町の大きな課題であったとのことである。JASM の進出はその課題を新たに生み出したというよりも、既存の課題を一気に顕在化・加速化させたものと捉えるべきであると感じた。菊陽町の都市計画マスタープランでも、世界的半導体企業の進出を契機に、工業用地や住宅用地などの土地利用需要が活性化している一方、農地、工業、商業、住環境、自然環境のバランスを保つ必要性が示されている。



2. 交通渋滞とインフラ整備への対応

JASM 進出に伴う最大の課題の一つが、交通渋滞をはじめとするインフラ整備である。説明では、通常の社会資本整備交付金だけでは対応が追いつかず、県への要望、さらに県から国への要望につなげることで、国策に位置づけられるような規模でインフラ整備の加速を図ってきたとのことであった。

菊陽町の公式資料でも、TSMC・JASM 進出により新たに創設された交付金を活用し、国・県と連携しながら、これまでにないスピードで道路整備などの渋滞対策を進めていることが確認できる。また、道路整備のようなハード面だけでなく、セミコン通勤バスの拡充、時差出勤やフレックスタイム制の導入など、企業と行政が連携したソフト面の対策も進められている。

加えて、民間企業側からも協力の動きが広がっており、車通勤から自転車通勤への転換促進など、行政だけではなく、地域全体で交通負荷を下げる取り組みが進められている点も参考になった。

概要

3. 総合計画・都市計画マスタープランの見直し

菊陽町では、急激な地域変化を受けて、総合計画や都市計画マスタープランの見直しが行われている。人口目標についても、従来の約4万4千人規模から、10年後に4万8千人程度を見込む考え方が示された。

一方で、人口を増やせばよいという単純な発想ではなく、増えすぎれば町全体のバランスが崩れるという認識も示された。5万人を超えれば市制施行の可能性も出てくるが、あえて5万人以下の目標設定とし、定住人口だけでなく交流人口を重視する考え方は、自治体経営として非常に現実的であると感じた。



また、都市計画全体についても、行政が一方的に整備計画を作るのではなく、民間の動きや需要を把握しながら、サウンディング的に方向性を組み立てている印象を受けた。国土交通省も、サウンディング型市場調査について、事業発案段階や事業化検討段階で民間事業者の意見や提案を把握し、事業検討を進める手法として整理しており、菊陽町のまちづくりにおいても、こうした官民連携の視点が重要になっていると感じた。

4. 地下水・環境課題への向き合い方

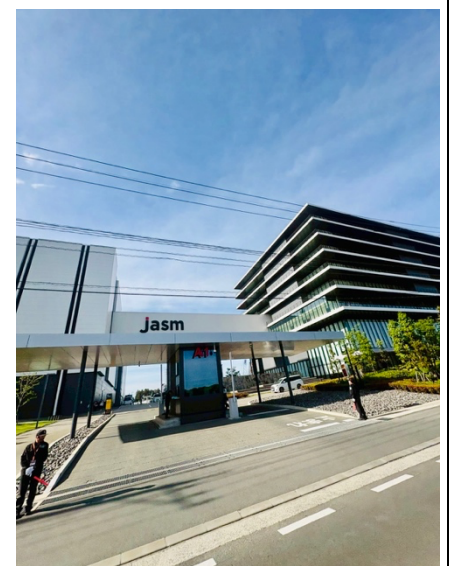
半導体関連企業の進出に伴い、地下水をはじめとする環境面への懸念も生じている。説明では、県が中心となって地下水の状況をリアルタイムで可視化し、正確に把握する取り組みが進められているとのことであった。

印象的だったのは、環境課題について「極端に恐れすぎない」姿勢である。もちろん、地下水や環境への影響は慎重に確認すべき重要な課題である。しかし、不安だけが先行すると、正確な議論が難しくなる。必要なのは、状況を正確に把握し、正確に伝えることであり、行政として冷静な情報発信を行う重要性を再認識した。

5. セミコン通勤バスと今後の課題

渋滞対策の一環として、セミコン通勤バスの運行も行われている。菊陽町公式サイトでも、JR 原水駅とセミコンテクノパーク間において、渋滞対策としてセミコン通勤バスを運行していることが確認できる。

一方で、今後さらに第3工場のような新たな展開が生じた場合、現在の通勤バスや道路交通のキャパシティで対応できるのかは引き続き課題である。企業進出の効果を地域全体の発展につなげるためには、交通、住宅、教育、上下水道、環境保全などを個別に考えるのではなく、都市全体の容量を見ながら総合的に判断していく必要があると感じた。



【くまモンアーバンスポーツパークについて】

1. アーバンスポーツを活用した新たな交流拠点

現地視察では、菊陽杉並木公園内に整備される「くまモンアーバンスポーツパーク」について説明を受けた。添付資料では、施設名称、所在地、利用時間、付帯設備、駐車場、利用料金などが整理されており、単なる公園施設ではなく、明確な運営方針を持ったスポーツ拠点として整備されていることが確認できる。

公式情報では、同施設は約 15,000 m²規模の西日本最大級のアーバンスポーツパークとされ、スケートボード、BMX、3x3 バスケットボールを常設で楽しめる施設として位置づけられている。

2. スケートボードを中心とした競技環境の整備

特にスケートボードについては、全国大会や世界大会の開催も視野に入れた高い水準の施設として整備されている。説明では、設計面において専門的なノウハウを取り入れ、競技者が本格的に練習できる環境を整えているとのことであった。

また、施設整備だけでなく、競技人口の拡大や選手育成にも力を入れている。資料では、2032 年ブリズベンオリンピックに向けた選手育成を目標に掲げ、初心者向けの体験会から技術向上を目指すスクール事業、トップ選手育成まで段階的なプログラムが整理されていた。

さらに、実績を持つ指導者を配置し、競技指導や選手育成を行う体制が整えられている。施設というハード面だけでなく、指導者や育成プログラムといったソフト面も含めて事業が組み立てられている点が確認できた。



研修2日目

【熊本県熊本市・地下水保全の取り組みについて】

説明:熊本市水保全課

1. 地下水 100%都市としての熊本市の特徴

熊本市は、水道水源を 100%天然の地下水でまかなっている全国的にも特徴的な都市である。人口 50 万人以上の都市で水道水源をすべて地下水としているのは熊本市のみであり、さらに熊本地域 11 市町村に住む約 100 万人が同じ地下水を共有している。

熊本地域の地下水は、阿蘇外輪山から熊本平野、有明海方面へとつながる広域的な水循環の中で形成されている。雨水のうち一部は河川へ流れ、一部は蒸発し、残りが地下に浸透して地下水となる。資料では、地下水が形成されるまでには、浅い層で 5 年から 10 年、深い層では 20 年から 30 年程度を要することが説明されていた。

2. 地下水保全都市宣言と「公水」としての認識

熊本市では、昭和 51 年に「地下水保全都市宣言」を行い、地下水を市民共有の貴重な資源として守り継ぐ姿勢を明確にしている。熊本市公式資料でも、地下水は市民共有の財産として「公水」と認識され、行政だけでなく市民や事業者も役割を担いながら、水質保全、かん養対策、節水対策に取り組む考え方が示されている。

説明では、この「公水」という認識を前提に、地下水を利用する側に対する取り組みとして、採水規制の強化や条例の見直しが進められていることが示された。熊本市では昭和 52 年に地下水保全条例を制定し、平成 19 年には同条例を改正して、地下水を水質・水量の両面から保全する総合的な制度へと見直している。

質疑では、水資源を公的資源と位置づける場合、行政がどこまで関与・規制できるのかが論点になることを確認した。地下水は市民生活や産業活動に不可欠である一方、土地利用や事業活動とも関わるため、保全の必要性和規制の範囲をどのように整理するかが重要な課題となっている。

3. 地下水量を守る取り組み

地下水量の保全については、かん養域の減少が大きな課題として説明された。資料では、1976 年から 2014 年にかけて、宅地や道路などの非かん養域が 2 倍から 2.5 倍に拡大したことが示されており、都市化の進展に伴い、雨水が地下に浸透しにくくなっている状況が確認できた。

その対策として、熊本市では水田湛水事業や水源かん養林整備事業などに取り組んでいる。水田湛水事業では、田んぼに水を張ることで地下水をかん養する仕組みが取られており、熊本市、周辺町村、農業関係団体、地元農家が連携して実施している。

また、水源かん養林については、水源地の近くに位置し、保水や洪水緩和、自然の浄化作用などの役割を持つ森林として説明されていた。熊本市では、水源かん養林の整備を地下水保全の重要な施策の一つとして位置づけている。

4. 節水と市民参加

地下水保全は、行政による規制や施設整備だけでなく、市民一人ひとりの節水行動にも支えられている。資料では、市民 1 人 1 日あたりの生活用水使用量が、2002 年度の 254 リットルから 2024 年度には 220 リットルまで減少し、2030 年度の目標を 210 リットルとしていることが示されていた。

熊本市公式サイトでも、「節水 210 運動」として、市民 1 人 1 日あたりの生活用水使用量 210 リットルを目標に掲げ、節水市民運動を展開していることが確認できる。

あわせて、学校や家庭に雨水貯留タンクを設置する取り組み、節水パレードなどの啓発活動も紹介されていた。地下水保全を行政内部の施策にとどめず、市民生活の中に浸透させる工夫が行われている。

5. 水質保全と企業・地域との連携

地下水の水質については、東部地区や北部地区において硝酸性窒素による汚染が課題として示された。資料では、乳幼児が高濃度に汚染された水を飲むと健康障害を引き起こす場合があることも説明されており、地下水保全は水量だけでなく水質の観点からも重要な課題である。

対策として、東部堆肥センターの整備により、家畜排せつ物の不適正処理や過剰施肥を減らし、硝酸性窒素負荷量を削減する取り組みが行われている。また、企業による地下水保全事業として、かん養田での田植えイベントや、食品残さの堆肥化を通じた取り組みも紹介されていた。

さらに、災害時における井戸水提供に関する協定も結ばれており、2025 年 4 月現在で、中央区、東区、北区、南区、西区の事業者が飲料用・生活用水の提供に協力する体制が整理されていた。

6. くまもと水ブランドの発信と次世代育成

熊本市では、地下水を単なる水道水源としてだけでなく、「くまもと水ブランド」として発信している。資料では、小学校での出前講座、くまもと「水」検定、公式テキストブックの販売など、学校教育や生涯学習の中で地下水への理解を深める取り組みが紹介されていた。

また、熊本市は平成 25 年に国連「生命の水」最優秀賞を受賞しており、地下水保全条例、水田を活用した地下水かん養事業、水源かん養林整備、節水市民運動などの長年の取り組みが評価されている。

地下水保全は、規制や行政施策だけで完結するものではなく、市民、事業者、農業者、周辺自治体を含めた広域的な連携によって支えられていることが確認できた。

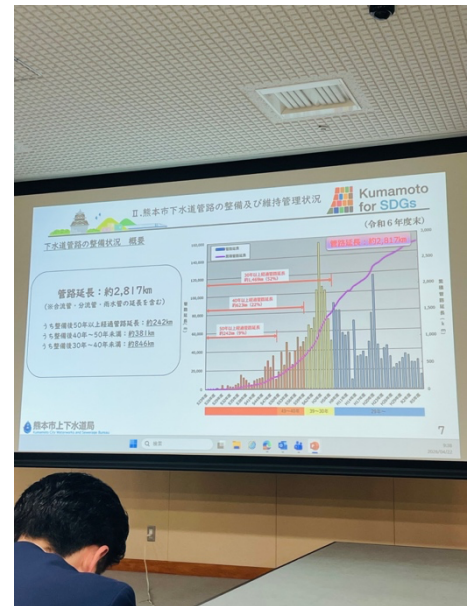
【熊本県熊本市・下水道管路の維持管理と長寿命化について】

説明:熊本市上下水道局 下水道維持管理

1. 熊本市下水道事業の概要

熊本市の下水道事業は、令和 6 年度末時点で管路延長が約 2,817km に及び、浄化センターは中部、東部、南部、西部、城南町の 5 施設を有している。説明では、行政人口 729,326 人に対し、処理人口は 663,756 人、普及率は 91.0%であり、都市生活を支える基幹インフラとして広く整備が進んでいることを確認した。

また、熊本市では令和 6 年に下水道整備 100 周年を迎えたことを機に、下水道事業のロゴマークを作成している。これまでの下水道行政は普及拡大を中心としてきたが、今後は既存施設をいかに維持し、計画的に更新していくかが重要になるとの説明を受けた。



2. 普及拡大から維持更新への転換

熊本市の下水道管路は、整備後 50 年以上を経過した管路が約 242km、40 年以上 50 年未満が約 381km、30 年以上 40 年未満が約 846km となっている。今後、老朽化管路が増加していく中で、事故が発生してから修繕する「事後保全」だけではなく、あらかじめ管路の状態を把握し、必要な処置を行う「予防保全」の考え方が重要になるとの説明があった。

下水道管路の日常的な維持管理としては、巡視・点検、清掃・洗浄、修繕、災害対応、テレビカメラ調査、害虫駆除、陥没対応、住民対応などが挙げられた。下水道管は地中に埋設されており、通常は市民の目に見えにくい施設であるが、道路陥没や悪臭、排水不良などが発生した場合には生活に直結する問題となるため、日常的な維持管理の積み重ねが重要であることを確認した。

3. 下水道管路包括的民間委託の導入

熊本市では、持続可能な維持管理を目指し、令和 6 年度から下水道管路の包括的民間委託を導入している。複数業務をパッケージ化し、複数年契約で実施することで、維持管理の効率化と質の向上を図るものであり、令和 6 年度から 3 か年契約で実施しているとの説明を受けた。

質疑では、ウォーターPPPを進める場合の課題として、職員側のノウハウや技術継承が途切れる可能性、また地場の小規模事業者にとって参入障壁が高くなる可能性について確認した。包括的民間委託は、業務の効率化やコスト削減につながる一方で、行政内部に残すべき技術力や判断力をどのように維持するか、また地域事業者の関与をどのように確保するかが課題となる。

4. 下水道管更生による長寿命化

老朽管の更新については、道路を掘削して管を入れ替える方法だけでなく、既設管の内側に新た

	な管を形成する「管更生工法」も活用されている。説明では、既設管の内面に新管を構築することで、直接地面を掘削する開削工法によらずに改築できる工法であることを確認した。 質疑では、管更生によるライフサイクルコストの考え方、内側に樹脂材等を施工することで管の内径が狭くなり、流下能力が低下する可能性、さらに硫化水素への対応について確認した。 回答では、確かに管の内径は狭くなるものの、既設管の内面は経年劣化により粗くなっている一方、管更生後は内面が滑らかな樹脂系の素材となるため、流れやすさを示す粗度係数の面で改善が見込まれ、必要な流下能力は維持できるとの説明であった。 また、管更生後の耐用年数については、改めて 50 年程度の使用を見込む考え方が示された。単に老朽箇所を修繕するだけでなく、長期的なライフサイクルコストを踏まえ、更新、管更生、点検・調査を組み合わせながら維持管理を進めていることを確認した。 5. 道路陥没事故を受けた緊急点検と重点調査 埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受けた対応についても説明を受けた。熊本市では、上下水道局職員による独自の緊急点検を実施し、各浄化センターに流入する幹線管路約 32km について、路面巡視やマンホール内部点検を行った結果、異常は確認されなかったとのことであった。 その後、国からの要請に基づく緊急点検や、本市独自の重点点検も実施している。重点点検では、処理場に流入する幹線管路や腐食環境下にある管路などを対象に、管路内部の仕上げモルタルの剥離やコンクリートの劣化等を確認し、構造や機能に影響のない軽微な劣化箇所についても修繕対応を行ったとの説明であった。 熊本市では、老朽化対策を平時の維持管理として進めるだけでなく、他自治体で発生した重大事故を踏まえ、緊急点検や重点調査を実施し、管路の安全性確認と予防保全に取り組んでいることを確認した。
所感	今回の視察では、菊陽町における JASM・TSMC 進出に伴うまちづくり、くまモンアーバンスポーツパークの整備、熊本市における地下水保全と下水道管路の長寿命化、そして熊本城の震災復興について学んだ。全体を通じて、産業の成長、都市基盤の持続、災害からの復興という異なるテーマでありながら、いずれも将来の地域像を見据えた行政運営が行われている点が印象に残った。 菊陽町では、半導体産業の進出による急激な環境変化に対し、交通、住宅、教育、上下水道、環境などを個別に捉えるのではなく、町全体の土地利用や人口規模、交流人口のあり方まで含めて総合的に対応していることを確認した。企業進出による効果を一過性のものにせず、地域の持続的な発展につなげていくためには、行政が将来の受け皿をどう設計するかが重要であると感じた。 また、くまモンアーバンスポーツパークでは、単に施設を整備するだけでなく、指導者の配置や選手育成プログラムまで含めて事業が組み立てられていた。公共施設は、整備そのものが目的ではなく、その後どのような活動が生まれ、どのように人を育て、地域の価値につなげていくかが重要である。ハードとソフトを一体的に考える視点は、今後の公共施設整備や地域振興を考えるうえで参考となった。 熊本市の地下水保全については、地下水という目に見えにくい資源を、市民、事業者、農業者、周辺自治体と連携しながら守り続けている点に大きな学びがあった。地下水を「公水」と位置づける

考え方は重要である一方、水資源を公的資源と捉えた場合に、行政がどこまで関与し、どこまで規制できるのかという難しさもある。だからこそ、正確な状況把握と丁寧な情報発信、そして市民参加を重ねていくことが不可欠であると感じた。

下水道事業については、インフラが「整備する時代」から「維持し続ける時代」へ移行していることを改めて認識した。普段は市民の目に触れにくい下水道管路も、老朽化が進めば道路陥没や生活環境への影響につながる。将来的な更新コストを見据えながら、既存施設をいかに活かし、長く使い続けていくかという視点は、今後の自治体経営において極めて重要である。一方で、包括的民間委託やウォーターPPPを進める際には、行政内部の技術継承や地場事業者の参入機会の確保についても慎重に考える必要がある。

熊本城の震災復興では、熊本地震から 10 年の節目を迎える中で、「見せる復興」という考え方が特に印象に残った。復旧の過程そのものを公開し、今まさに進んでいる復興の姿を可視化することで、市民や来訪者の理解と共感、そして継続的な関心につなげている。単に元に戻すだけではなく、復旧の過程をどう伝えるかまで設計されている点に、文化財復旧や観光振興、防災教育を考えるうえでの大きな示唆があった。

今回の視察を通じて、自治体に求められるのは、個別事業への対応にとどまらず、産業、環境、インフラ、防災、文化、交流人口を総合的に結びつけ、将来の地域像を描きながら政策判断を行うことであると感じた。熊本地震から 10 年の節目に、成長・持続・復興という複数の視点から学ぶ機会を得たことは、大変意義深いものであった。八女市においても、広い市域を抱える中で、インフラの維持管理、地域資源の活用、企業誘致、観光振興、防災・減災など、多くの課題が同時に存在している。今回得た知見を、今後の議会活動や政策提言に活かしていきたい。